

平成29年度

自)平成29年 4月 1日

至)平成30年 3月31日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 6 頁
監査報告書	-----	4 3 頁

平成29年度事業報告書

I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として長期構想2023（平成26年度～平成35年度）及び中期経営計画（平成26年度～平成30年度）を策定しており、その基本理念・運営方針に沿った着実な事業運営に努めている。

長期構想に掲げる3つの目指すべき方向性のうち、「技術力の向上」については、水道事業に係る専門的技術を継承するため、札幌市水道局主催の研修会への参加や同水道局への研修派遣を継続するとともに、民間企業と適宜、情報交換を行った。

また、職員の人事評価制度において、新たに目標管理に係る自己申告制度を導入した。これは、所属長と職員間の双方向のコミュニケーションを通じて、職員の目標及び達成状況を共有することにより、能力・意欲の向上や職場状況の改善、効果的な人材育成の推進を図り、活力ある職場環境の形成を目指すものである。

「自主事業の拡大と広域化」については、事業の広域化による技術提供を推進するため、札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」及び「広域的な連携に係る合同研究会」を継続し、道内事業体との連携強化に努めた。平成29年度は、その成果として、新たに岩見沢市より「計画漏水調査業務」を受託することができた。

また、前年度に引き続き、札幌市水道局との連携によるJICA「草の根技術協力事業」において、モンゴル国へ職員を派遣した。

「経営基盤の強化」については、業務の高度化及び作業の効率化を図るため、これまでの配水施設等維持管理業務及び当別浄水場運転管理業務におけるタブレット端末導入に続き、新たに西野・宮町浄水場管理業務及び水源監視業務においてタブレット端末やスマートフォンを導入した。

そのほか、人的基盤の強化に向けた施策として、若手職員の継続採用を行うなど、次代を見据えた組織体制の構築に取り組んだ。

II 決算の概要

平成29年度は、公益目的支出計画に基づき、札幌市に対して、平岸庭球場(旧平岸高台テニスコート)の建設に係る費用の一部として特定寄附を行った。

また、当協会が行った不適切な事務処理により札幌市から受けた処分等への対応として、終了することとなった業務の円滑な移管を図るため、従事していた職員に勸奨退職手当等を支給することとし、関係費用の予算補正を行ったほか、平成30年度の受託契約において契約保証金の免除が受けられなくなったことから、契約に必要となる差入保証金を新たに計上することとなった。

(1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

収益については、予算額をやや下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,952,767,000円	1,943,251,770円	9,515,230円	99.5%

(2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

費用については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
2,119,467,000円	1,985,219,490円	134,247,510円	93.7%

(3) 当期正味財産増減額(税引前)

当期収益合計(A)	当期費用合計(B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,943,251,770円	1,985,219,490円	△41,967,720円

(4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
△41,967,720円	36,250,100円	△78,217,820円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
828,979,970円	△78,217,820円	750,762,150円

Ⅲ 事業活動報告

平成29年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業についてのPR等を行った。

一般事業は、水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業と簡易専用水道の検査に関する事業の2事業を実施した。水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業では、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、新たに公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において講義を行った。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計14事業を実施した。

なお、札幌市水道局から受託する「水道メーターの検針に関する事業」において、当協会職員のデータ改ざんによる不適切な事務処理が発覚したため、2ヶ月間の入札参加資格停止処分を受けた。さらに、平成30年度以降の「水道メーターの検針に関する事業」及び「転出精算に関する事業」の当協会への委託が取り止めとなったため、これらの事業は平成29年度をもって終了した。

1 調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館において、小学生を対象としたイベント「お仕事体験 ウォーターワークキッズ」を開催したほか、公共交通機関やイベント情報誌への広告を掲出、更にはホームページの活用により、水道記念館の認知度向上に努めた。

また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道キャラバン」を実施し、水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動を行った。

そのほか、水道記念館において、キャラクターグッズの販売を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
出張教室 参加・利用者数	315	459	144
実施箇所数	10	15	5
水道キャラバン 参加・利用者数	5,673	6,500	827
キャラクターグッズ販売数合計(個)	1,216	1,772	556
缶バッチ	809	1,203	394
タオル	407	569	162

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会において実習指導等を行った。

また、平成29年度から新たに公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において、水道関係分野の講義を行った。

さらに、道内の水道事業体職員の基礎的な技術力の向上と広域的な連携の強化を目的として、水道局との共催により「水道事業体合同技術研修」を実施した。

(受講者数(人))

	平成28年度	平成29年度	増減
JICA課題別「上水道施設技術総合(B)」コース (平成29年6月20・22日、8月1～2日)	11	9	△2
水道技術管理者資格取得講習会 (平成29年11月21日)	1	5	4
建築物環境衛生管理技術者講習会 (平成29年8月30～31日)	-	67	67
貯水槽清掃作業監督者再講習会 (平成29年10月11～12日)	-	53	53
水道事業体合同技術研修 (平成29年7月4～7日)	22	31	9

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
検査件数合計	1,689	1,660	△29
現場検査件数	1,322	1,301	△21
書類検査件数	367	359	△8

3 受託事業

(1) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場見学案内等を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
開館日数(期間)	187 (4月9日～11月15日)	183 (4月15日～11月15日)	△4
来館者数	106,450	110,356	3,906
浄水場見学者数	8,894	8,834	△60

(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

また、窓口収納業務として、給水工事に係る手数料・加入金・臨時給水使用料金・メーター補償費・給水工事費及び給水台帳複写料金の収納を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
収納件数合計	119,619	116,254	△3,365
督促収納	83,025	80,408	△2,617
窓口収納	36,594	35,846	△748
取扱金額合計（円）	1,243,510,903	1,217,127,871	△26,383,032
督促収納	621,536,642	592,014,285	△29,522,357
窓口収納	621,974,261	625,113,586	3,139,325

(3) 水道メーターの検針に関する事業

中央区、北区、東区及び南区の水道使用者を2ヶ月ごと（一部毎月）に訪問し水道メーターの検針を行った。なお、平成29年度をもって事業を終了した。

	平成28年度	平成29年度	増減
検針件数合計	2,720,930	2,763,233	42,303
受水槽以下私設メーター	114,315	113,161	△1,154
直結給水方式（地下埋設型等）	2,606,615	2,650,072	43,457

(4) 新設登録調査に関する事業

新たに設置された住居等の水道メーター及びこれに伴う配管状況等について、現地調査等を行うとともに、水道局オンラインシステムへの登録を行った。

平成29年度は、新たな調査対象区域として中央区及び西区が加わった。

（調査対象区域：中央区、北区、東区、白石区、厚別区、西区、手稲区）

	平成28年度	平成29年度	増減
新設登録件数合計	10,078	16,255	6,177
中央区	-	3,358	3,358
北区	3,108	2,500	△608
東区	3,141	2,822	△319
白石区	1,933	2,827	894
厚別区	830	1,230	400
西区	-	2,285	2,285
手稲区	1,066	1,233	167

(5) 転出精算に関する事業

中央区及び南区の水道使用者から転出の連絡を受けた水道局の指示により、水道メーター検針を行うとともに、依頼による現地での現金収納及び転出後の水道メーター閉栓業務を実施した。なお、平成29年度をもって事業を終了した。

	平成28年度	平成29年度	増減
転出処理件数合計	18,470	18,442	△28
中央区	14,083	14,190	107
南区	4,387	4,252	△135
収納件数合計	72	74	2
中央区	53	58	5
南区	19	16	△3
閉栓件数合計	97	108	11
中央区	54	54	0
南区	43	54	11

(6) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	平成28年度	平成29年度	増減
地下埋設物情報出力枚数	29,760	29,504	△256
給水装置台帳情報出力枚数	57,268	59,280	2,012
複写機利用枚数	36,533	36,595	62
給水装置台帳整理件数	17,370	17,590	220

(7) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
入力箇所数	6,396	7,273	877

(8) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10m³以下の貯水槽)について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
調査件数	1,400	1,400	0

(9) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。平成29年度は、新たな検査対象区域として中央区及び西区が加わった。

(検査対象区域 中央区、北区、東区、白石区、厚別区、西区、手稲区)

	平成28年度	平成29年度	増減
検査完了件数合計	18,010	28,204	10,194
中央区	—	5,141	5,141
北区	5,417	4,624	△793
東区	5,303	4,557	△746
白石区	3,411	5,511	2,100
厚別区	1,485	2,434	949
西区	—	3,631	3,631
手稲区	2,394	2,306	△88

(10) 配水管路の維持管理に関する事業

① 配水管路における弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁筐、水質維持放水の点検や簡易整備を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
弁室点検(箇所)	500	500	0
簡易整備(ボルト交換、名版・見出票整備等)件数	925	970	45
水管橋点検(回)	1,370	1,382	12
簡易整備(放水量調整、名版・進入防止柵整備等)件数	702	695	△7
緊急貯水槽点検(回)	434	476	42
簡易整備(給水弁室内の排水作業等)件数	274	332	58
弁筐点検(箇所)	500	500	0
簡易整備(弁管内土砂除去、見出票整備等)件数	391	178	△213
水質維持放水分点検(回)	417	425	8
簡易整備(放水量調整、見出票・標示プレート整備等)件数	50	34	△16

- ② 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。
 なお、平成29年度、新たに岩見沢市から計画漏水調査業務を受託した。

ア 札幌市

	平成28年度	平成29年度	増減
給配水管音聴作業 調査量 (km)	950	950	0
発見件数	180	231	51
漏水量 (ℓ/分)	1,220.1	3,045.1	1,825.0
消火栓音聴作業 調査量 (基)	17,600	17,650	50
発見件数	19	13	△6
漏水量 (ℓ/分)	494.4	1,410.6	916.2
弁栓音聴作業 調査量 (基)	1,000	1,000	0
発見件数	7	4	△3
漏水量 (ℓ/分)	386.0	152.0	△234.0
ブロック計量作業 調査量 (箇所)	5	5	0

イ 岩見沢市

	平成28年度	平成29年度	増減
漏水調査 調査延長 (km)	-	218	218
漏水発見件数	-	6	6
戸別音聴調査 調査戸数	-	521	521
漏水発見件数	-	5	5
流量測定 (区画)	-	6	6

(1) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- ① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
配水管工技能講習会受講者数 (平成29年4月～5月)	120	96	△24
配管設計講習会受講者数 (平成30年1月)	40	43	3

- ② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
給水装置工事主任技術者試験受験者数 (平成29年10月22日)	739	743	4

(12) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩、白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設運転業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

① 藻岩浄水場維持管理業務

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ点検回数合計	6,430	6,674	244
取水・浄水施設	4,654	4,796	142
排水処理施設	1,776	1,878	102
排泥量(m ³)	17,904	18,062	158
排水処理施設運転時間(h)	4,966	5,822	856
排水処理施設運転回数(回)	157	158	1
搬出ケーキ量(t)	1,412	1,330	△82

② 白川浄水場維持管理業務

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ点検回数合計	11,994	11,730	△264
取水・浄水施設	8,426	8,554	128
排水処理施設	3,568	3,176	△392
排泥量合計(m ³)	114,044	122,404	8,360
機械脱水方式	39,565	47,045	7,480
天日乾燥方式	74,479	75,359	880
排水処理施設運転時間合計(h)	7,526	8,542	1,016
機械脱水方式	7,526	8,542	1,016
天日乾燥方式	-	-	-
排水処理施設運転回数合計(回)	738	715	△23
機械脱水方式	450	499	49
天日乾燥方式	288	216	△72
搬出ケーキ量合計(t)	7,818	8,906	1,088
機械脱水方式	3,924	4,466	542
天日乾燥方式	3,894	4,440	546

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ点検回数合計	1,752	1,962	210
取水・浄水施設	1,327	1,455	128
排水処理施設	297	314	17
その他施設	128	193	65
取水量(m ³)	3,506,320	3,086,160	△420,160
ろ過水量(m ³)	3,466,730	3,048,740	△417,990
配水量(m ³)	3,328,510	2,913,700	△414,810

イ 宮町浄水場

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ点検回数合計	1,473	1,533	60
取水・浄水施設	1,272	1,342	70
排水処理施設	8	13	5
その他施設	193	178	△15
取水量(m ³)	1,582,500	1,455,660	△126,840
ろ過水量(m ³)	1,564,480	1,439,780	△124,700
配水量(m ³)	1,480,240	1,360,760	△119,480

④ 当別浄水場運転管理業務

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ点検回数合計	4,951	5,518	567
取水・浄水施設	2,377	2,513	136
排水処理施設	329	500	171
送水施設	1,891	1,884	△7
その他施設	354	621	267

(13) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場24施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設4施設、廃止施設3施設の合計77施設である。

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ点検回数合計	5,697	6,060	363
ポンプ場	3,680	3,893	213
配水池	1,507	1,646	139
トンネル	171	182	11
配水センター	90	87	△3
管理用地	40	42	2
その他	209	210	1

(14) 水道水質監視・管理に関する事業

① 水源監視業務として、豊平川等52箇所、琴似発寒川・星置川等17箇所について監視を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
延べ監視回数合計	12,569	12,555	△14
豊平川等	6,606	6,592	△14
琴似発寒川・星置川等	5,963	5,963	0

② 水質管理業務として、札幌市内ブロック配水区域監視地点75箇所の消火栓水についての水質試験及び浄水場、河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）、定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験、給水栓水質データの確認を行った。

	平成28年度	平成29年度	増減
給配水水質監視延べ回数	3,598	3,231	△367
監視箇所数	85	75	△10
水質試験件数合計	33,723	33,970	247
毎日・毎週試験	26,015	26,080	65
カビ臭	5,146	5,256	110
水質データ	2,562	2,538	△24
ピコプランクトン	-	96	96

IV 事業執行体制等（平成30年3月31日現在）

1 役員等に関する事項

(1) 理事の定数及び現員数

定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数11名

(2) 監事の定数及び現員数

定数 2名以内 現員数2名

(3) 評議員の定数及び現員数

定数 5名以上9名以内 現員数7名

2 職員に関する事項

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	103		1	16	86
(2) 第1種職員	63				63
(3) 専門職員	27	3	8	11	5
(4) 再任用職員	8				8
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 料金スタッフ	79				79
(7) パートタイム職員	26				26
(8) 嘱託職員	40				40
(9) 臨時職員	3				3
(10) 非常勤専門職員	3				3
合 計	354	5	9	27	313

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督励収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) パートタイム職員 水道メーターの検針業務に従事する短時間勤務の職員
- (8) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (9) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (10) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

3 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	29.6.8	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	平成28年度事業報告の件 平成28年度決算の件 平成28年度公益目的支出計画実施報告書の件 辞任に伴う理事選出の件 辞任に伴う評議員選出の件 平成29年度第1回評議員会招集日及び提出議案の件	承認 承認 承認 可決 可決 可決
第2回	30.3.6	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	平成29年度補正予算の件 平成30年度事業計画の件 平成30年度予算の件 規程改正の件 平成29年度第2回評議員会招集日及び提出議題の件	可決 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	29.6.29	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	平成28年度事業報告の件 平成28年度決算の件 平成28年度公益目的支出計画実施報告書の件 辞任に伴う理事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 承認 可決 可決
第2回	30.3.27	第1号議案 第2号議案 第3号議案	平成29年度補正予算承認の件 平成30年度事業計画承認の件 平成30年度予算承認の件	承認 承認 承認

平成29年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	715,840	705,380	10,460
預 金	444,315,833	511,890,627	△ 67,574,794
未 収 金	160,786,570	153,158,526	7,628,044
前払費用	825,320	1,378,750	△ 553,430
流動資産合計	606,643,563	667,133,283	△ 60,489,720
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,918,651	10,320,770	△ 1,402,119
減価償却引当資産	84,120,998	79,690,464	4,430,534
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	0	150,835,658	△ 150,835,658
特定資産合計	213,039,649	360,846,892	△ 147,807,243
(3) その他の固定資産			
建 物	3,863,712	4,359,200	△ 495,488
什 器 備 品	4,745,353	6,154,099	△ 1,408,746
ソフトウェア	437,914	1,211,854	△ 773,940
差入保証金	136,546,560	0	136,546,560
その他固定資産合計	145,593,539	11,725,153	133,868,386
固定資産合計	368,633,188	382,572,045	△ 13,938,857
資産合計	975,276,751	1,049,705,328	△ 74,428,577

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	30,802,241	27,374,671	3,427,570
未払金	43,967,625	24,041,924	19,925,701
未払消費税等	27,550,800	23,610,200	3,940,600
未払法人税等	36,250,100	56,259,000	△ 20,008,900
前受金	146,880	166,320	△ 19,440
預り金	5,415,037	5,104,003	311,034
賞与引当金	71,463,267	73,848,470	△ 2,385,203
流動負債合計	215,595,950	210,404,588	5,191,362
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,918,651	10,320,770	△ 1,402,119
固定負債合計	8,918,651	10,320,770	△ 1,402,119
負債合計	224,514,601	220,725,358	3,789,243
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	745,762,150	823,979,970	△ 78,217,820
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(204,120,998)	(350,526,122)	(△146,405,124)
正味財産合計	750,762,150	828,979,970	△ 78,217,820
負債及び正味財産合計	975,276,751	1,049,705,328	△ 74,428,577

2 貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	715,840	0	715,840
預金	606,967	442,319,184	1,389,682	444,315,833
未収金	0	160,783,332	3,238	160,786,570
前払費用	0	677,140	148,180	825,320
流動資産合計	606,967	604,495,496	1,541,100	606,643,563
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	8,918,651	8,918,651
減価償却引当資産	0	0	84,120,998	84,120,998
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特定資産合計	0	0	213,039,649	213,039,649
(3) その他の固定資産				
建物	0	2,225,160	1,638,552	3,863,712
什器備品	3	3,762,505	982,845	4,745,353
ソフトウェア	0	437,914	0	437,914
差入保証金	0	136,546,560	0	136,546,560
その他固定資産合計	3	142,972,139	2,621,397	145,593,539
固定資産合計	3	142,972,139	225,661,046	368,633,188
資産合計	606,970	747,467,635	227,202,146	975,276,751

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	88,782	29,591,243	1,122,216	30,802,241
未払金	9,840	17,707,295	26,250,490	43,967,625
未払消費税等	0	27,550,800	0	27,550,800
未払法人税等	0	36,250,100	0	36,250,100
前受金	0	146,880	0	146,880
預り金	55,203	4,798,421	561,413	5,415,037
賞与引当金	452,887	60,651,802	10,358,578	71,463,267
流動負債合計	606,712	176,696,541	38,292,697	215,595,950
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	8,918,651	8,918,651
固定負債合計	0	0	8,918,651	8,918,651
負債合計	606,712	176,696,541	47,211,348	224,514,601
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	258	570,771,094	174,990,798	745,762,150
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(204,120,998)	(204,120,998)
正味財産合計	258	570,771,094	179,990,798	750,762,150
負債及び正味財産合計	606,970	747,467,635	227,202,146	975,276,751

3 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	373,641	432,278	△ 58,637
特定資産受取利息	373,641	432,278	△ 58,637
③ 事業収益	1,942,214,566	1,837,898,885	104,315,681
調査・研究及び普及宣伝事業収益	291,000	203,000	88,000
一般事業収益	19,676,739	19,436,880	239,859
受託事業収益	1,922,246,827	1,818,259,005	103,987,822
④ 受取補助金等	54,000	0	54,000
受取国庫助成金	54,000	0	54,000
⑤ 雑収益	519,563	4,785,776	△ 4,266,213
雑収益	519,563	4,785,776	△ 4,266,213
経常収益計	1,943,251,770	1,843,206,939	100,044,831
(2) 経常費用			
① 事業費	1,808,895,413	1,630,679,945	178,215,468
役員報酬	4,140,000	4,336,364	△ 196,364
通勤手当役員報酬分	103,244	77,433	25,811
給料	516,409,572	472,161,152	44,248,420
諸手当	204,503,744	199,536,300	4,967,444
賃金	344,787,399	328,800,259	15,987,140
賞与引当金繰入額	61,104,689	66,273,146	△ 5,168,457
法定福利費	169,589,655	156,241,330	13,348,325
福利厚生費	37,147,758	33,897,519	3,250,239
通勤手当	22,648,866	22,739,568	△ 90,702
通勤手当賃金分	11,121,114	10,214,814	906,300
通信運搬費	6,903,093	6,476,762	426,331
減価償却費	4,030,515	3,502,830	527,685
消耗什器備品費	25,693,215	39,591,662	△ 13,898,447
修繕費	2,347,820	1,799,168	548,652
印刷製本費	2,023,297	1,626,025	397,272

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	14,015,360	12,411,025	1,604,335
光熱水料費	22,118	18,797	3,321
被服費	4,709,157	4,880,189	△ 171,032
賃借料	33,444,377	29,841,522	3,602,855
保険料	1,112,402	1,050,320	62,082
租税公課	127,127,800	175,758,200	△ 48,630,400
支払助成金	150,160,000	0	150,160,000
委託費	58,603,999	50,096,124	8,507,875
支払手数料	2,685,180	2,993,702	△ 308,522
雑費	4,461,039	6,355,734	△ 1,894,695
② 管理費	176,322,131	150,368,949	25,953,182
役員報酬	2,936,000	3,170,915	△ 234,915
通勤手当役員報酬分	68,836	51,627	17,209
給料	55,718,760	44,985,390	10,733,370
諸手当	24,924,102	22,932,704	1,991,398
賃金	1,743,048	2,344,917	△ 601,869
賞与引当金繰入額	10,358,578	7,575,324	2,783,254
法定福利費	16,328,921	14,110,131	2,218,790
福利厚生費	7,632,544	5,289,698	2,342,846
退職給付費用	21,797,281	11,080,628	10,716,653
通勤手当	2,196,829	1,726,940	469,889
通勤手当賃金分	72,162	96,216	△ 24,054
研修費	7,395,090	8,743,248	△ 1,348,158
会議費	197,180	245,970	△ 48,790
旅費	1,870,860	2,513,140	△ 642,280
通信運搬費	1,050,818	1,050,590	228
減価償却費	948,273	1,240,835	△ 292,562
消耗什器備品費	2,673,945	3,207,500	△ 533,555
修繕費	62,640	1,144,409	△ 1,081,769
印刷製本費	281,340	680,908	△ 399,568
燃料費	75,989	66,796	9,193
光熱水料費	19,670	172,112	△ 152,442
被服費	26,546	32,864	△ 6,318

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	6,914,979	6,889,081	25,898
保険料	169,100	84,600	84,500
諸謝金	16,200	16,200	0
租税公課	1,176,093	1,262,177	△ 86,084
支払負担金	1,373,340	1,613,423	△ 240,083
委託費	4,268,971	4,342,956	△ 73,985
支払手数料	3,626,558	3,209,038	417,520
交際費	50,092	58,000	△ 7,908
雑費	347,386	430,612	△ 83,226
経常費用計	1,985,217,544	1,781,048,894	204,168,650
当期経常増減額	△ 41,965,774	62,158,045	△ 104,123,819
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1,946	1	1,945
什器備品除却損	1,946	1	1,945
経常外費用計	1,946	1	1,945
当期経常外増減額	△ 1,946	△ 1	△ 1,945
税引前当期一般正味財産増減額	△ 41,967,720	—	△ 41,967,720
法人税、住民税及び事業税	36,250,100	—	36,250,100
当期一般正味財産増減額	△ 78,217,820	62,158,044	△ 140,375,864
一般正味財産期首残高	823,979,970	761,821,926	62,158,044
一般正味財産期末残高	745,762,150	823,979,970	△ 78,217,820
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	750,762,150	828,979,970	△ 78,217,820

4 正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	291,000	19,676,739
調査・研究及び普及宣伝事業収益	291,000	0
一般事業収益	0	19,676,739
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	0	207,360
雑収益	0	207,360
経常収益計	291,000	19,884,099
(2) 経常費用		
① 事業費	175,781,495	15,966,914
役員報酬	2,070,000	69,000
通勤手当役員報酬分	51,624	1,720
給料	6,994,908	7,098,600
諸手当	1,440,077	1,874,683
賃金	1,639,720	0
賞与引当金繰入額	452,887	823,310
法定福利費	2,009,658	1,418,853
福利厚生費	0	546,092
通勤手当	231,079	268,910
通勤手当貸金分	64,528	0
通信運搬費	0	312,528
減価償却費	809,999	172,800
消耗什器備品費	535,976	272,527
修繕費	399,360	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	373,641	373,641
0	0	373,641	373,641
1,922,246,827	1,941,923,566	0	1,942,214,566
0	0	0	291,000
0	19,676,739	0	19,676,739
1,922,246,827	1,922,246,827	0	1,922,246,827
0	0	54,000	54,000
0	0	54,000	54,000
259,041	466,401	53,162	519,563
259,041	466,401	53,162	519,563
1,922,505,868	1,942,389,967	570,803	1,943,251,770
1,617,147,004	1,633,113,918	0	1,808,895,413
2,001,000	2,070,000	0	4,140,000
49,900	51,620	0	103,244
502,316,064	509,414,664	0	516,409,572
201,188,984	203,063,667	0	204,503,744
343,147,679	343,147,679	0	344,787,399
59,828,492	60,651,802	0	61,104,689
166,161,144	167,579,997	0	169,589,655
36,601,666	37,147,758	0	37,147,758
22,148,877	22,417,787	0	22,648,866
11,056,586	11,056,586	0	11,121,114
6,590,565	6,903,093	0	6,903,093
3,047,716	3,220,516	0	4,030,515
24,884,712	25,157,239	0	25,693,215
1,948,460	1,948,460	0	2,347,820

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	0	73,656
燃料費	57,808	190,549
光熱水料費	0	0
被服費	0	80,328
賃借料	1,074,388	1,465,191
保険料	0	30,327
租税公課	0	1,135,000
支払助成金	150,160,000	0
委託費	3,150,000	123,120
支払手数料	1,494,280	9,720
雑費	3,145,203	0
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
退職給付費用	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当賃金分	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,949,641	2,023,297	0	2,023,297
13,767,003	13,957,552	0	14,015,360
22,118	22,118	0	22,118
4,628,829	4,709,157	0	4,709,157
30,904,798	32,369,989	0	33,444,377
1,082,075	1,112,402	0	1,112,402
125,992,800	127,127,800	0	127,127,800
0	0	0	150,160,000
55,330,879	55,453,999	0	58,603,999
1,181,180	1,190,900	0	2,685,180
1,315,836	1,315,836	0	4,461,039
0	0	176,322,131	176,322,131
0	0	2,936,000	2,936,000
0	0	68,836	68,836
0	0	55,718,760	55,718,760
0	0	24,924,102	24,924,102
0	0	1,743,048	1,743,048
0	0	10,358,578	10,358,578
0	0	16,328,921	16,328,921
0	0	7,632,544	7,632,544
0	0	21,797,281	21,797,281
0	0	2,196,829	2,196,829
0	0	72,162	72,162
0	0	7,395,090	7,395,090
0	0	197,180	197,180
0	0	1,870,860	1,870,860
0	0	1,050,818	1,050,818
0	0	948,273	948,273
0	0	2,673,945	2,673,945
0	0	62,640	62,640
0	0	281,340	281,340
0	0	75,989	75,989

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	175,781,495	15,966,914
当期経常増減額	△ 175,490,495	3,917,185
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替額	173,213,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,277,495	3,917,185
法人税、住民税及び事業税	0	435,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,277,495	3,482,185
一般正味財産期首残高	2,277,753	9,289,210
一般正味財産期末残高	258	12,771,395
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	258	12,771,395

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	19,670	19,670
0	0	26,546	26,546
0	0	6,914,979	6,914,979
0	0	169,100	169,100
0	0	16,200	16,200
0	0	1,176,093	1,176,093
0	0	1,373,340	1,373,340
0	0	4,268,971	4,268,971
0	0	3,626,558	3,626,558
0	0	50,092	50,092
0	0	347,386	347,386
1,617,147,004	1,633,113,918	176,322,131	1,985,217,544
305,358,864	309,276,049	△ 175,751,328	△ 41,965,774
0	0	0	0
1,946	1,946	0	1,946
1,946	1,946	0	1,946
1,946	1,946	0	1,946
△ 1,946	△ 1,946	0	△ 1,946
△ 166,855,000	△ 166,855,000	△ 6,358,000	0
138,501,918	142,419,103	△ 182,109,328	△ 41,967,720
35,815,100	36,250,100	0	36,250,100
102,686,818	106,169,003	△ 182,109,328	△ 78,217,820
455,312,881	464,602,091	357,100,126	823,979,970
557,999,699	570,771,094	174,990,798	745,762,150
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
557,999,699	570,771,094	179,990,798	750,762,150

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法・・・「リース取引に関する会計基準」(改正平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	14,877,438	27,185,112	42,062,550

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,320,770	1,881	1,404,000	8,918,651
減価償却引当資産	79,690,464	4,978,788	548,254	84,120,998
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
施設整備等引当資産	150,835,658	0	150,835,658	0
小計	360,846,892	4,980,669	152,787,912	213,039,649
合計	370,846,892	4,980,669	152,787,912	223,039,649

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,918,651	—	—	(8,918,651)
減価償却引当資産	84,120,998	—	(84,120,998)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小計	213,039,649	—	(213,039,649)	(8,918,651)
合計	223,039,649	(5,000,000)	(218,039,649)	(8,918,651)

- 6 担保に供している資産
該当なし

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	7,988,375	4,124,663	3,863,712
什 器 備 品	66,858,668	62,113,315	4,745,353
ソ フ ト ウ ェ ア	18,320,934	17,883,020	437,914
差 入 保 証 金	136,546,560	—	136,546,560
合 計	229,714,537	84,120,998	145,593,539

- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	160,786,570	0	160,786,570
合 計	160,786,570	0	160,786,570

- 9 保証債務等の偶発債務
該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,364,000	372,000
北海道債 26年 8回 5年	50,073,500	50,115,000	41,500
倉敷市債 25年第1回 5年	53,263,046	53,043,990	△219,056
合 計	113,328,546	113,522,990	194,444

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害求職者雇用支援機構	0	54,000	54,000	0	—
合計		0	54,000	54,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	73,848,470	71,463,267	73,848,470	0	71,463,267
退職給付引当金	10,320,770	1,881	1,404,000	0	8,918,651

7 正味財産増減計算書(予算対比)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	374,000	373,641	△ 359
特定資産受取利息	374,000	373,641	△ 359
③ 事業収益	1,951,724,000	1,942,214,566	△ 9,509,434
調査・研究及び普及宣伝事業収益	200,000	291,000	91,000
一般事業収益	18,999,000	19,676,739	677,739
受託事業収益	1,932,525,000	1,922,246,827	△ 10,278,173
④ 受取補助金等	0	54,000	54,000
受取国庫助成金	0	54,000	54,000
⑤ 雑収益	579,000	519,563	△ 59,437
雑収益	579,000	519,563	△ 59,437
経常収益計	1,952,767,000	1,943,251,770	△ 9,515,230
(2) 経常費用			
① 事業費	1,922,893,000	1,808,895,413	△ 113,997,587
役員報酬	4,326,000	4,140,000	△ 186,000
通勤手当役員報酬分	114,000	103,244	△ 10,756
給料	525,272,000	516,409,572	△ 8,862,428
諸手当	230,237,000	204,503,744	△ 25,733,256
賃金	357,346,000	344,787,399	△ 12,558,601
賞与引当金繰入額	67,450,000	61,104,689	△ 6,345,311
法定福利費	178,143,000	169,589,655	△ 8,553,345
福利厚生費	39,011,000	37,147,758	△ 1,863,242
通勤手当	24,336,000	22,648,866	△ 1,687,134
通勤手当賃金分	13,131,000	11,121,114	△ 2,009,886
通信運搬費	7,768,000	6,903,093	△ 864,907
減価償却費	5,313,000	4,030,515	△ 1,282,485
消耗什器備品費	27,638,000	25,693,215	△ 1,944,785
修繕費	5,218,000	2,347,820	△ 2,870,180
印刷製本費	2,418,000	2,023,297	△ 394,703

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
燃料費	16,804,000	14,015,360	△ 2,788,640
光熱水料費	36,000	22,118	△ 13,882
被服費	6,188,000	4,709,157	△ 1,478,843
賃借料	35,209,000	33,444,377	△ 1,764,623
保険料	1,566,000	1,112,402	△ 453,598
諸謝金	100,000	0	△ 100,000
租税公課	151,807,000	127,127,800	△ 24,679,200
支払助成金	150,835,000	150,160,000	△ 675,000
委託費	64,433,000	58,603,999	△ 5,829,001
支払手数料	3,440,000	2,685,180	△ 754,820
雑費	4,754,000	4,461,039	△ 292,961
② 管理費	196,574,000	176,322,131	△ 20,251,869
役員報酬	3,104,000	2,936,000	△ 168,000
通勤手当役員報酬分	69,000	68,836	△ 164
給料	57,819,000	55,718,760	△ 2,100,240
諸手当	29,325,000	24,924,102	△ 4,400,898
賃金	2,372,000	1,743,048	△ 628,952
賞与引当金繰入額	10,365,000	10,358,578	△ 6,422
法定福利費	17,163,000	16,328,921	△ 834,079
福利厚生費	7,977,000	7,632,544	△ 344,456
退職給付費用	22,035,000	21,797,281	△ 237,719
通勤手当	2,561,000	2,196,829	△ 364,171
通勤手当賃金分	97,000	72,162	△ 24,838
研修費	9,587,000	7,395,090	△ 2,191,910
会議費	440,000	197,180	△ 242,820
旅費	3,172,000	1,870,860	△ 1,301,140
通信運搬費	1,111,000	1,050,818	△ 60,182
減価償却費	1,348,000	948,273	△ 399,727
消耗什器備品費	4,289,000	2,673,945	△ 1,615,055
修繕費	950,000	62,640	△ 887,360
印刷製本費	836,000	281,340	△ 554,660
燃料費	81,000	75,989	△ 5,011
光熱水料費	32,000	19,670	△ 12,330

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
被服費	44,000	26,546	△ 17,454
賃借料	7,149,000	6,914,979	△ 234,021
保険料	170,000	169,100	△ 900
諸謝金	200,000	16,200	△ 183,800
租税公課	1,480,000	1,176,093	△ 303,907
支払負担金	1,639,000	1,373,340	△ 265,660
委託費	4,522,000	4,268,971	△ 253,029
支払手数料	3,926,000	3,626,558	△ 299,442
交際費	150,000	50,092	△ 99,908
雑費	2,561,000	347,386	△ 2,213,614
経常費用計	2,119,467,000	1,985,217,544	△ 134,249,456
当期経常増減額	△ 166,700,000	△ 41,965,774	124,734,226
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1,946	1,946
什器備品除却損	0	1,946	1,946
経常外費用計	0	1,946	1,946
当期経常外増減額	0	△ 1,946	△ 1,946
税引前当期一般正味財産増減額	—	△ 41,967,720	△ 41,967,720
法人税、住民税及び事業税	—	36,250,100	36,250,100
当期一般正味財産増減額	△ 166,700,000	△ 78,217,820	88,482,180
一般正味財産期首残高	831,037,000	823,979,970	△ 7,057,030
一般正味財産期末残高	664,337,000	745,762,150	81,425,150
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	669,337,000	750,762,150	81,425,150

公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付で財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、平成47年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

平成29年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

(1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	差 額
(1) 前年度末公益目的財産残額	435,821,540	409,721,999	△ 26,099,541
(2) 公益目的収支差額(②-①)	26,099,541	175,490,495	149,390,954
① 実施事業収入額	203,000	291,000	88,000
② 公益目的支出額	26,302,541	175,781,495	149,478,954
(3) 公益目的財産残額 ((1)-(2))	409,721,999	234,231,504	△ 175,490,495
(4) 公益目的財産残額（計画）	289,592,690	272,828,690	△ 16,764,000
(5) 差異 (4)-(3)	△ 120,129,309	38,597,186	158,726,495
(6) 計画に対する進捗率	70.7%	116.5%	-

平成26年度に特定寄附の実施を計画していた、平岸配水池上面のテニスコート再整備費用（150,160千円）については、当該テニスコートの完成時期が当初計画より遅延していたことから、寄附を実施することができず、平成28年度においては計画を下回る進捗率であった。しかしながら、平成29年度に当該テニスコートが完成し、当該寄附を実施したことから、平成29年度末の進捗率は計画に対し116.5%となっており、当初計画を上回る進捗状況となっている。

これらのことから、平成29年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は234,231千円となり、計画どおり平成47年3月末までに全額を支出する予定である。

(2) 平成29年度的主要な活動内容

実施事業

① 水道に関するイベント

- ・お仕事体験イベント 10月7日～9日に開催 来館者数 223人
- ・出張教室 11月21日～2月14日のうち15日間 参加者数 459人（市内幼稚園・保育園 15園）
- ・水道キャラバン 2月19日～3月2日のうち3日間 参加者数 6,500人（地下歩行空間）

② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・作成枚数 4,800枚 配布枚数 9,601枚

③ キャラクターグッズ販売

- ・「缶バッチ」 販売個数 1,203個
- ・「タオル」 販売個数 569個

特定寄附

① 札幌市に対するテニスコート再整備費用の寄附

寄附金額 150,160,000円

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の概要】

(単位：円)

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 平成29年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	361,816,186
(1) 平成28年度末日の公益目的収支差額	186,325,691
(2) 平成29年度の公益目的支出の額	175,781,495
(3) 平成29年度の実施事業収入の額	291,000
3. 平成29年度末日の公益目的財産残額	234,231,504
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>収支については、実施事業収入の実績は計画を下回り、支出の実績は計画を大きく上回った。支出が計画を上回った要因は、平成26年度から延期していた札幌市に対する特定寄附(150,160,000円)を実施したためである。</p> <p>当該事業年度の公益目的収支差額は、計画では323,219,000円のところ、実績は361,816,186円(差異38,597,186円)であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	平成47年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	306,455,000	186,325,691	323,219,000	361,816,186	339,983,000
公益目的支出の額	19,993,000	26,302,541	19,993,000	175,781,495	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	203,000	3,229,000	291,000	3,229,000
公益目的財産残額	289,592,690	409,721,999	272,828,690	234,231,504	256,064,690

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

(単位：円)

事業の概要	
<p>【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催 2 緊急貯水槽のパフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布) 3 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布) 4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウオッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供 <p>【対象者の範囲】 主に札幌市の市民</p> <p>【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

(2) 平成29年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について	
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お仕事体験イベント 10月7日～9日に開催 来館者数 223人 ・出張教室 11月21日～2月14日のうち15日間 参加者数 459人 ・水道キャラバン 2月19日～3月2日のうち3日間 参加者数 6,500人 <p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布 平成29年度は休止した。</p> <p>3 緊急時用給水袋の作成・配布 作成枚数 4,800枚 配布枚数 9,601枚</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動 団体見学者や水道キャラバンにおいて、キャラクター「ウoppiー」グッズ(鉛筆、ボールペン、クリアファイル、ブランケット、ポケットティッシュ)を配布した。 この他にキャラクター「ウoppiー」グッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターグッズ販売 「缶バッチ」 販売個数 1,203個 「タオル」 販売個数 569個 ・さっぽろの水の販売は、平成29年度は休止した。 	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	25,621,495
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	291,000
(3) ((1)-(2))の額	25,330,495
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	25,621,495
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	291,000
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>収入については、水道記念館で行った水道フェスタ、秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止及びさっぽろの水の販売休止により、計画に比べ2,938,000円下回った。</p> <p>支出については、給水袋の作成・配布及び普及宣伝に係る職員の人件費の増加などにより、計画に比べ5,628,495円上回った。</p>	

(3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
	ウoppiー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
	ウoppiー着ぐるみ	—	810,000	—	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の収益の額	(2) 実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及宣伝事業収入	291,000	291,000	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、グッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	291,000	291,000	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	25,621,495	25,621,495	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	25,621,495	25,621,495	

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

(1) 計画記載事項

(単位：円)

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施予定時期及び必要な財源等について	
平成26年度を予定している。財源は、特定資産である「施設整備等引当資産」を充当する。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の見込額	150,160,000

(2) 平成29年度の実施状況

(単位：円)

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施状況等について	
札幌市に対し、平成26年度に150,160,000円の寄附を実施する予定であったが、札幌市側の都合により平成30年度に延期することとなった。その後、寄附の実施が1年早まり、平成29年度に実施した。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の額	150,160,000
(2) " 損益計算書の費用の額	150,160,000
公益目的支出計画記載事項（実施時期や支出の見込額と実績の額など）の変更の内容及び理由（1）に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
札幌市では、平岸配水池の耐震化工事を行い、当該工事終了後、配水池の上面をテニスコートとして整備することとしており、当該テニスコート整備工事に係る費用を当協会からの特定寄附で補うこととしていた。 当初、平岸配水池の耐震化工事は平成26年度に終了予定であったが、札幌市において耐震化工事に加え、配水池上面の防水工事等を実施することとしたことから、工事の終了が平成30年度にずれ込む予定であったため、特定寄附の実施時期も変更となった。しかし、耐震化工事等の終了が早まり、テニスコートの整備も終了したため、平成29年度に特定寄附を実施した。 なお、特定寄附に係る公益目的支出額の変更等はなかった。	

(3) 当該寄附に係る時価評価資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	算定日の時価	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
					該当なし

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
支払助成金	150,160,000	150,160,000	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	150,160,000	150,160,000	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	586,767	452,887	586,767		452,887

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		8,918,651
	10,320,770	1,881	1,404,000		
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		71,010,380
	73,261,703	71,010,380	73,261,703		

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの

(単位：円)



番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	

監査報告書

平成30年5月16日

一般財団法人 札幌市水道サービス協会
理事長 堀口 洋一 様

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 遠藤 昭一 
監事 斯波 悦久 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- 一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上